



平成26年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 大日本コンサルタント株式会社

コード番号 9797 URL <http://www.ne-con.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高久 晃

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務管理担当 (氏名) 藤田 隆

TEL 03-5394-7611

四半期報告書提出予定日 平成26年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期第3四半期の業績(平成25年7月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第3四半期	4,823	72.2	△828	—	△827	—	△564	—
25年6月期第3四半期	2,801	△7.5	△1,462	—	△1,471	—	△1,025	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期第3四半期	△73.77	—
25年6月期第3四半期	△133.94	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年6月期第3四半期	11,807	3,387	28.7
25年6月期	9,402	3,985	42.4

(参考)自己資本 26年6月期第3四半期 3,387百万円 25年6月期 3,985百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年6月期	—	—	—	8.00	8.00
26年6月期	—	—	—	—	—
26年6月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年6月期の業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	1.8	400	△37.2	380	△39.9	160	△36.5	20.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年6月期3Q	7,660,000 株	25年6月期	7,660,000 株
② 期末自己株式数	26年6月期3Q	1,824 株	25年6月期	1,642 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年6月期3Q	7,658,274 株	25年6月期3Q	7,658,408 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策が下支えするなか、企業収益の改善がみられ、個人消費に関しても消費税増税前の駆け込み需要も反映して日本経済の回復に明るい兆しが見え始めた状況であります。

当社が属する建設コンサルタント業界は、平成24年度の大型補正予算及び平成25年度の予算により、東日本大震災からの復興事業及び首都直下地震・南海トラフ巨大地震に対する防災対策事業、老朽化したインフラ施設の調査・点検業務等、公共事業投資が増加し、国民の安全と安心を確保する国土強靱化政策が具体的に推進され、建設コンサルタントの果たすべき役割も大きなものとなっております。しかし、一方では急激な業務量の増加による人手不足が顕著となり、人材の確保が厳しい状況にあります。

当社は、このような市場環境を踏まえ、復興事業である防災集団移転事業の計画・設計業務や事業監理等の業務を担い、安心・安全な街づくりに貢献するとともに、津波等に対する防災関連業務やリスクマネジメント業務に従事してまいりました。また、新たに策定した第10次中期経営計画のもと、重点課題である「事業領域の拡大と競争力の強化」「生産力の強化と品質の確保」「労働環境の改善(所定時間外就労の削減)」に努めてまいりました。

以上のような事業経過のもと、当第3四半期累計期間における業績は、受注高は98億6千3百万円(前年同四半期比103.6%)となりました。売上高は48億2千3百万円(同172.2%)、営業損失は8億2千8百万円(前年同四半期14億6千2百万円)、経常損失は8億2千7百万円(同14億7千1百万円)、四半期純損失は5億6千4百万円(同10億2千5百万円)となりました。なお、当社は官公庁取引が大半を占める事業の性質上、売上高が第4四半期会計期間に集中する傾向にあり、第3四半期会計期間までは営業費用の占める割合が著しく高くなる傾向にあります。そのため、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに損失計上となっております。

部門別の状況を示すと次のとおりであります。なお、当社は単一の報告セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

〔構造保全部門〕

当部門の受注高は52億4千2百万円(前年同四半期比94.2%)、売上高は21億1千7百万円(同181.9%)となりました。主な受注業務として、仙台河川国道事務所管内における三陸沿岸道路朝日地区橋梁詳細設計業務、北勢国道事務所管内における475号東海環状(北勢～大安)大安北高架橋詳細設計業務があげられます。

〔社会創造部門〕

当部門の受注高は29億4千6百万円(前年同四半期比123.4%)、売上高は10億5百万円(同146.4%)となりました。主な受注業務として、飯田国道事務所管内における青崩峠道路施工計画検討業務、岐阜県における地域省エネルギー対策促進事業委託業務があげられます。

〔防災部門〕

当部門の受注高は13億7千5百万円(前年同四半期比102.7%)、売上高は9億6千1百万円(同232.5%)となりました。主な受注業務として、利根川上流河川事務所管内における福川水門外盛土影響対策検討業務、福島河川国道事務所管内における吾妻山火山山体構造調査業務があげられます。

〔海外・施工管理部門〕

当部門の受注高は2億9千8百万円(前年同四半期比133.9%)、売上高は7億3千9百万円(同137.8%)となりました。主な受注業務として、国際協力機構(JICA)よりフィリピン国ミンダナオ島南部地域回廊補修事業(ダバオバイパス整備事業)準備調査業務、中日本高速道路(NEXCO中日本)より東名高速道路 東名工事区施工(調査等)管理業務があげられます。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べて24億4百万円増加し、118億7百万円となりました。主な変動は、たな卸資産の増加39億1千3百万円、繰延税金資産の増加2億8千6百万円、運転資金ならびに法人税等の支払による現金及び預金の減少24億4千7百万円、完成業務未収入金の増加4億7千4百万円によるものであります。

負債合計は、前事業年度末と比べて30億2百万円増加し、84億1千9百万円となりました。主な変動は、短期借入金金の増加16億2千万円、1年内返済予定の長期借入金金の減少5億円、未払法人税等の減少3億9百万円、業務未払金の増加6億3千万円、未成業務受入金の増加17億6千1百万円によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末と比べて5億9千7百万円減少し、33億8千7百万円となりました。主な変動は、剰余金の配当6千1百万円、四半期純損失5億6千4百万円を計上し利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、「品質の確保」「労働環境の改善」等の取り組みを進め、業績の向上に努めてまいります。なお、当第3四半期累計期間における業績の進捗状況や市場環境を勘案し、現時点において平成26年2月7日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,511,243	64,170
完成業務未収入金	722,034	1,196,868
たな卸資産	1,277,598	5,191,197
繰延税金資産	135,619	444,615
その他	83,596	160,795
貸倒引当金	△1,444	△2,393
流動資産合計	4,728,648	7,055,253
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	566,770	578,146
土地	3,059,808	3,059,808
その他(純額)	108,017	128,738
有形固定資産合計	3,734,596	3,766,693
無形固定資産	95,023	109,184
投資その他の資産		
投資有価証券	325,114	386,463
繰延税金資産	282,530	260,246
その他	273,126	266,413
貸倒引当金	△36,745	△37,047
投資その他の資産合計	844,026	876,075
固定資産合計	4,673,646	4,751,952
資産合計	9,402,294	11,807,206

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	751,208	1,381,682
短期借入金	—	1,620,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	100,000
未払法人税等	339,319	29,789
未成業務受入金	1,368,965	3,130,182
賞与引当金	—	186,912
受注損失引当金	24,800	26,000
資産除去債務	2,152	—
その他	1,399,894	770,903
流動負債合計	4,486,340	7,245,469
固定負債		
長期借入金	—	250,000
退職給付引当金	843,710	813,760
資産除去債務	41,571	48,618
その他	45,539	61,416
固定負債合計	930,821	1,173,795
負債合計	5,417,162	8,419,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,399,000	1,399,000
資本剰余金	1,518,460	1,518,460
利益剰余金	971,262	345,022
自己株式	△467	△518
株主資本合計	3,888,254	3,261,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,877	125,978
評価・換算差額等合計	96,877	125,978
純資産合計	3,985,132	3,387,941
負債純資産合計	9,402,294	11,807,206

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
売上高	2,801,147	4,823,923
売上原価	2,353,631	3,717,440
売上総利益	447,516	1,106,483
販売費及び一般管理費	1,909,926	1,934,571
営業損失(△)	△1,462,409	△828,087
営業外収益		
受取事務手数料	3,437	3,422
受取賃貸料	2,364	3,902
為替差益	4,345	3,856
その他	5,354	6,252
営業外収益合計	15,502	17,434
営業外費用		
支払利息	23,846	12,969
その他	1,186	3,664
営業外費用合計	25,033	16,633
経常損失(△)	△1,471,941	△827,287
特別損失		
減損損失	79,162	—
特別損失合計	79,162	—
税引前四半期純損失(△)	△1,551,103	△827,287
法人税、住民税及び事業税	46,113	41,485
法人税等調整額	△571,414	△303,799
法人税等合計	△525,301	△262,313
四半期純損失(△)	△1,025,802	△564,973

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成26年4月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を通じた株主への利益還元を図るため、自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	350,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.6%)
(3) 株式の取得価額の総額	100百万円(上限)
(4) 取得期間	平成26年4月11日～平成26年9月10日
(5) 取得方法	信託方式による市場買付

3. 自己株式の取得結果

(1) 取得した株式の総数 305,300株

(2) 取得価額の総額 99,996,400円

(3) 取得期間 平成26年4月11日から平成26年4月25日

なお、自己株式の取得結果は約定日を基準として記載しております。